

資金収支計算書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人茨城県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		最終予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収	児童福祉事業収入	79,060,000	79,884,646	△ 824,646	
		就労支援事業収入	4,234,000	2,062,583	2,171,417	
		障害福祉サービス等事業収入	3,072,212,000	2,958,478,399	113,733,601	
		本部事業収入	50,205,000	49,995,871	209,129	
		売店事業収入	23,554,000	22,751,816	802,184	
		退職給付負担金収入	66,587,000	888,410	65,698,590	
		経常経費寄付金収入	10,010,000	10,010,000	0	
		受取利息配当金収入	6,778,000	6,941,733	△ 163,733	
		その他の収入	366,000	392,072	△ 26,072	
		事業活動収入計(1)	3,313,006,000	3,131,405,530	181,600,470	
	支	人件費支出	2,502,039,000	2,349,697,434	152,341,566	
		事業費支出	489,576,000	450,166,589	39,409,411	
		事務費支出	440,618,000	391,232,070	49,385,930	
		就労支援事業支出	4,287,000	4,283,190	3,810	
		支払利息支出	1,365,000	1,189,760	175,240	
		その他の支出	2,816,000	2,815,370	630	
		流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	3,440,701,000	3,199,384,413	241,316,587			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 127,695,000	△ 67,978,883	△ 59,716,117		
施設整備等収支	支	固定資産取得支出	351,000	351,000	0	
		固定資産除去・廃棄支出	26,000	0	26,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	31,107,000	26,422,546	4,684,454	
	施設整備等支出計(5)	31,484,000	26,773,546	4,710,454		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 31,484,000	△ 26,773,546	△ 4,710,454		
その他の活動による収支	収	長期貸付金回収収入	5,180,000	5,180,000	0	
		積立資産資産取崩収入	267,512,000	208,856,111	58,655,889	
		その他の活動収入計(7)	272,692,000	214,036,111	58,655,889	
	支	積立資産支出	143,251,000	136,375,280	6,875,720	
		その他の活動による支出	18,024,000	18,024,000	0	
		その他の活動支出計(8)	161,275,000	154,399,280	6,875,720	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		111,417,000	59,636,831	51,780,169		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 47,762,000	△ 35,115,598	△ 12,646,402		
前期末支払資金残高(12)		296,801,000	291,987,342	4,813,658		
当期末支払資金残高(11)+(12)		249,039,000	256,871,744	△ 7,832,744		

事業活動計算書

(自)平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人茨城県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	収 益	児童福祉事業収益	79,884,646	77,997,916	1,886,730	
		就労支援事業収益	2,062,583	3,008,131	△ 945,548	
		障害福祉サービス等事業収益	2,958,478,399	3,149,772,119	△ 191,293,720	
		本部事業収益	49,995,871	50,981,886	△ 986,015	
		売店事業収益	22,751,816	21,762,348	989,468	
		退職給付負担金収益	888,410	1,639,660	△ 751,250	
		経常経費寄付金収益	10,010,000	672,000	9,338,000	
		その他の収益	392,072	512,312	△ 120,240	
		サービス活動収益計(1)	3,124,463,797	3,306,346,372	△ 181,882,575	
	費 用	人件費	2,352,441,943	2,340,432,733	12,009,210	
		事業費	447,486,613	468,864,480	△ 21,377,867	
		事務費	391,232,070	400,358,665	△ 9,126,595	
		就労支援事業費用	4,283,190	4,090,690	192,500	
		減価償却費	30,097,976	28,017,202	2,080,774	
		その他の費用	2,815,370	2,890,660	△ 75,290	
サービス活動費用計(2)		3,228,357,162	3,244,654,430	△ 16,297,268		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 103,893,365	61,691,942	△ 165,585,307			
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	6,941,733	9,729,451	△ 2,787,718	
		サービス活動外収益計(4)	6,941,733	9,729,451	△ 2,787,718	
	費 用	支払利息	1,189,760	1,442,599	△ 252,839	
		有価証券評価損	0	1,452,000	△ 1,452,000	
		サービス活動外費用計(5)	1,189,760	2,894,599	△ 1,704,839	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,751,973	6,834,852	△ 1,082,879		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 98,141,392	68,526,794	△ 166,668,186			
特別増減の部	収 益	固定資産受贈額	270,000	0	270,000	
		特別収益計(8)	270,000	0	270,000	
	費 用	固定資産売却損・処分損	68,864		68,864	
		特別費用計(9)	68,864	0	68,864	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	201,136	0	201,136			
当期活動増減差額合計(11)=(7)+(10)	△ 97,940,256	68,526,794	△ 166,467,050			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	275,379,822	265,865,839	9,513,983		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	177,439,566	334,392,633	△ 156,953,067		
	その他の積立金取崩額(15)	19,853,135	1,000,000	18,853,135		
	その他の積立金積立額(16)	70,643,246	60,012,811	10,630,435		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	126,649,455	275,379,822	△ 148,730,367		

貸借対照表

平成29年3月31日現在

社会福祉法人茨城県社会福祉事業団

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	618,828,344	842,323,293	△ 223,494,949	流動負債	523,008,035	580,269,614	△ 57,261,579
現金預金	582,930,110	803,678,530	△ 220,748,420	事業未払金	243,602,779	512,981,996	△ 269,379,217
有価証券	0	0	0	その他の未払金	114,202,465	0	114,202,465
事業未収金	29,680,375	30,473,350	△ 792,975	1年以内返済予定リース債務	29,785,794	25,903,497	3,882,297
未収金	11,250	0	11,250	未払費用	0	182,607	△ 182,607
貯蔵品	0	789,834	△ 789,834	預り金	174,176	13,617,629	△ 13,443,453
医薬品	2,025,039	0	2,025,039	職員預り金	9,227,370	0	9,227,370
診療・療養費等材料	801,898	0	801,898	仮受金	0	27,583,885	△ 27,583,885
商品・製品	642,873	0	642,873	賞与引当金	126,015,451	0	126,015,451
立替金	440,820	28,736	412,084				
前払金	997,321	0	997,321				
1年以内回収予定長期貸付金	1,280,000	5,180,000	△ 3,900,000				
仮払金	18,658	2,172,843	△ 2,154,185				0
固定資産	1,658,107,321	1,728,864,297	△ 70,756,976	固定負債	1,227,751,124	1,366,801,214	△ 139,050,090
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	リース債務	35,981,378	50,974,586	△ 14,993,208
現金預金	8,000	8,000	0	退職給付引当金	1,191,769,746	1,315,826,628	△ 124,056,882
有価証券	9,992,000	9,992,000	0	事業団退職給付引当金	1,004,856,074	1,087,028,270	△ 82,172,196
				全事協退職給付引当金	186,913,672	228,798,358	△ 41,884,686
その他の固定資産	1,648,107,321	1,718,864,297	△ 70,756,976	負債の部合計	1,750,759,159	1,947,070,828	△ 196,311,669
機械及び装置	1,384,300	1,463,700	△ 79,400	純資産の部			
車輛運搬具	392,177	784,192	△ 392,015	基本金	30,000,000	30,000,000	0
器具及び備品	1,151,026	1,237,444	△ 86,418	1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
有形リース資産	62,019,021	75,695,393	△ 13,676,372	3号基本金	20,000,000	20,000,000	0
長期貸付金	3,840,000	5,120,000	△ 1,280,000	国庫補助金等特別積立金	114,875,000	114,875,000	0
退職給付引当資産	1,191,769,746	1,315,826,628	△ 124,056,882	県交付金	100,000,000	100,000,000	0
事業団退職給付引当資産	1,004,856,074	1,087,028,270	△ 82,172,196	市町村出資金	14,875,000	14,875,000	0
全事協退職給付引当資産	186,913,672	228,798,358	△ 41,884,686	その他の積立金	254,652,051	203,861,940	50,790,111
岡崎基金積立資産	54,425,186	54,449,234	△ 24,048	岡崎基金積立金	54,425,186	54,449,234	△ 24,048
工賃変動積立資産	411,000	311,000	100,000	工賃変動積立金	411,000	311,000	100,000
施設整備積立資産	189,815,865	149,101,706	40,714,159	施設整備積立金	189,815,865	149,101,706	40,714,159
国庫補助金等特別積立資産	114,875,000	114,875,000	0	自立支援基金積立金	10,000,000	0	10,000,000
県交付金	100,000,000	100,000,000	0				
市町村出資金	14,875,000	14,875,000	0	次期繰越活動増減差額	126,649,455	275,379,822	△ 148,730,367
自立支援基金積立資産	10,000,000	0	10,000,000	(うち当期活動増減差額)	△ 97,940,256	68,526,794	△ 166,467,050
差入保証金	18,024,000	0	18,024,000	純資産の部合計	526,176,506	624,116,762	△ 97,940,256
資産の部合計	2,276,935,665	2,571,187,590	△ 294,251,925	負債及び純資産の部合計	2,276,935,665	2,571,187,590	△ 294,251,925

計算書類に対する注記（法人全体）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物、器具及び備品

定額法により行っている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 職員の退職手当に関する条例を準用

職員（常勤嘱託職員、臨時職員及び非常勤嘱託職員を除く）の退職手当については、事業団給与規程に基づき、「職員の退職手当に関する条例」及び当該条例に基づく人事委員会規則等の規定を準用するものとし、その支給については理事長が別に定めている。

ただし、社会福祉施設職員等退職手当共済制度からの支給がある場合には、その額を差し引くものとする。

(2) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員（常勤嘱託職員、臨時職員及び非常勤嘱託職員を含む）について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
収益事業については、1拠点のため拠点区分別内訳表の作成を省略している。
- (4) 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分（社会福祉事業）
「本部事業サービス区分」
「振興資金貸付事業サービス区分」
 - イ あすなろの郷拠点区分（社会福祉事業）
 - ウ こどもの城拠点区分（社会福祉事業）
 - エ あすなろ福祉サポートセンター拠点区分（社会福祉事業）
「相談支援事業サービス区分」
「就労継続支援B型事業サービス区分」
「グループホーム事業サービス区分」
 - オ あすなろの郷拠点区分（収益事業）
「あすなろ売店事業サービス区分」

6 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	2,320,000	935,700	1,384,300
車輛運搬具	1,777,446	1,385,269	392,177
器具及び備品	4,466,380	3,315,354	1,151,026
有形リース資産	141,518,470	79,499,449	62,019,021
合計	150,082,296	85,135,772	64,946,524

1 0 債権額，徴収不能引当金の当期末残高，債権の当期末残高

債権額，徴収不能引当金の当期末残高，債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権金額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	29,680,375	0	29,680,375
未収金	11,250	0	11,250
立替金	440,820	0	440,820
前払金	997,321	0	997,321
1年以内回収予定長期貸付金	1,280,000	0	1,280,000
仮払金	18,658	0	18,658
長期貸付金	3,840,000	0	3,840,000
合 計	36,268,424	0	36,268,424

1 1 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第10回京都府公募公債	9,992,000	10,367,000	375,000
第84回共同発行市場公募地方債	149,955,000	156,054,900	6,099,900
第84回共同発行市場公募地方債	150,000,000	156,120,000	6,120,000
第367回大阪府公募公債	99,910,000	103,850,000	3,940,000
第336回大阪府公募公債	20,000,000	20,868,000	868,000
第372回大阪府公募公債	20,000,000	20,716,000	716,000
合 計	449,857,000	467,975,900	18,118,900

1 2 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3 重要な偶発債務

該当なし

1 4 重要な後発事象

該当なし

1 5 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産，負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録
平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			215,080
普通預金	常陽銀行県庁支店他		運転資金として			438,715,030
定期預金	筑波銀行県庁支店他		運転資金として			124,000,000
定期預金	水戸信用金庫内原支店		3号基本金			20,000,000
			小計			582,930,110
事業未収金			2,3月分自立支援給付費等			29,680,375
未収金			外部事業所全事協退職給付負担金			11,250
医薬品			あすなろの郷拠点の医薬品			2,025,039
診療・療養費等材料			あすなろの郷拠点の診療・療養費等材料			801,898
商品・製品			こどもの城拠点他の商品・製品			642,873
立替金			各事業所負担分の費借料			440,820
前払金			各事業所労働保険料立替分			997,321
1年以内回収予定長期貸付金			振興資金貸付事業に係る29年度回収分			1,280,000
仮払金			サポートセンター拠点に係るJ A茨城出資金			18,658
	流動資産合計			0	0	618,828,344
2 固定資産						
(1) 基本財産						
現金預金	普通預金 常陽銀行県庁支店		1号基本金			8,000
有価証券	第10回京都市公債		1号基本金			9,992,000
	基本財産合計			0	0	10,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	クボトラクター1台		農耕用	2,320,000	935,700	1,384,300
車両運搬具	ダイハツ軽自動車1台, クボトラクター1台		環境整備用	1,777,446	1,385,269	392,177
器具及び備品	ストレッチャー他		第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で	4,466,380	3,315,354	1,151,026
有形リース資産	ITサーバー他		第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で	141,518,470	79,499,449	62,019,021
長期貸付金	振興資金貸付事業の貸付残高		貸付残高			3,840,000
退職給付引当資産						
事業団退職給付引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他		事業団退職給付費用に使用			54,991,074
	定期預金 筑波銀行県庁支店他		事業団退職給付費用に使用			550,000,000
	有価証券 第367回大阪府公債公債他		事業団退職給付費用に使用			399,865,000
全事協退職給付引当資産			全事協退職給付費用に使用			186,913,672
			小計			1,191,769,746
岡崎基金積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他		寄付者により職員研修に使用することが指定			4,425,186
	定期預金 筑波銀行県庁支店		寄付者により職員研修に使用することが指定			10,000,000
	有価証券 第336回大阪府公債公債他		寄付者により職員研修に使用することが指定			40,000,000
			小計			54,425,186
工賃変動積立資産	普通預金 水戸信用金庫内原支店		工賃変動に備え積み立てている普通預金			411,000
施設整備積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他		将来のための貸借物件家賃相当分等			129,815,865
	定期預金 水戸信用金庫内原支店他		将来のための貸借物件家賃相当分等			60,000,000
			小計			189,815,865
国庫補助金等特別積立資産	定期預金 筑波銀行県庁支店		振興資金の県交付金及び市町村出資金			114,875,000
自立支援基金積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店		寄付者により利用者の自立支援に使用すること			10,000,000
差入保証金			貸借物件の保証金			18,024,000
	その他の固定資産合計			150,082,296	85,135,772	1,648,107,321
	固定資産合計			150,082,296	85,135,772	1,658,107,321
	資産合計			150,082,296	85,135,772	2,276,935,665
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月末未払債務水道光熱費他					243,602,779
その他の未払金	指定管理料精算金他					114,202,465
1年以内返済予定リース債務	平成29年度あすなろの郷拠点リース債務					29,785,794
預り金	役職員外の所得税等預り金					174,176
職員預り金	役職員の所得税等預り金					9,227,370
賞与引当金						126,015,451
	流動負債合計			0	0	523,008,035
2 固定負債						
リース債務	あすなろの郷拠点リース債務					35,981,378
退職給付引当金						
事業団退職給付引当金	普通預金 常陽銀行県庁支店他					1,004,856,074
全事協退職給付引当金						186,913,672
			小計			1,191,769,746
	固定負債合計			0	0	1,227,751,124
	負債合計			0	0	1,750,759,159
	差引純資産			150,082,296	85,135,772	526,176,506